

みんな同じ住民として扱ってこそ差別に苦しむ人はまだいる



みやじま ようこ 議員 宮地 葉子

問 青木地域住民課長
現時点で地域や人を特定した調査を行うかどうかの決定はしていない。

答 国は20年前に同和行政を終了し、全て一般行政に移行した。今は同和地区も無いし、同和住民も居ない。みんな同じ住民なのに、行政が「部落差別の実態調査」を行えば、地域や人を特定することになる。それは行政による人権侵害ではないか。

答 青木地域住民課長
解放子ども会には今も学校の先生が講師として出向いている。他の子ども会に先生が行っているかどうかは把握していない。

問 解放子ども会は、予算を付けてNPOがかわっており、活動内容も他の子ども会と違っている。解放子ども会には学校の先生が出向いて勉強などを教えていたが、今はどうか。

答 松本町長
部落差別問題は、未来永劫に残るものではないが、町内に差別に苦しむ方がいるというのは政策の中で、課題として捉えていかななくてはならない。

問 誰もが部落差別の解消を望んでいる。特別措置法が終了し、同和行政は終わった。町はみんな同じ住民という当たり前の町政をしてこそ、解消への道が前に進む。いつまでも同和対策的な施策を行うのは、行政が偏見を持っているからで、そこが差別ではないか。

問 誰もが部落差別の解消を望んでいる。特別措置法が終了し、同和行政は終わった。町はみんな同じ住民という当たり前の町政をしてこそ、解消への道が前に進む。いつまでも同和対策的な施策を行うのは、行政が偏見を持っているからで、そこが差別ではないか。

答 松本町長
そのため町内でどんな状況にあるか、しっかりと調査をして把握し、必要な施策は取っていかねければならない。

問 佐賀の改良住宅が建て替え工事をしている。住民から「高い税金を使って、津波浸水区域の同じ場所になぜ建てるのか」と、疑問の声が届いている。理由を問う。

答 金子まちづくり課長
建替えの改良住宅はコンクリートブロック造りで耐震性が確保出来ない。地震が起きれば倒壊の可能性があり、倒壊すれば屋内に閉じ込められ避難出来ないことも考えられる。また町内に建て替えることができる規模の高台の住宅地はなく、土地の確保には時間がかかる。犠牲者ゼロを目指す当町としては、地震がきても耐震性のある住宅で命を守り、その後避難をしていただきたい。

問 佐賀の改良住宅が建て替え工事をしている。住民から「高い税金を使って、津波浸水区域の同じ場所になぜ建てるのか」と、疑問の声が届いている。理由を問う。

町営住宅

津波浸水区域へなぜ建てる 耐震性を優先し命を守る



建て替え中の改良住宅（横浜地区）